

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 WDI  
コード番号 3068 URL <http://www.wdi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 清水 謙

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長

(氏名) 佐々木 智晴

TEL 03-3404-3704

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,585	△5.9	728	28.9	488	49.8	126	81.8
22年3月期	17,632	△12.2	565	—	325	—	69	—

(注) 包括利益 23年3月期 22百万円 (△34.2%) 22年3月期 34百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.03	—	10.3	6.1	4.4
22年3月期	11.02	—	5.9	3.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,485	1,250	16.3	192.71
22年3月期	8,597	1,265	14.3	194.52

(参考) 自己資本 23年3月期 1,220百万円 22年3月期 1,231百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	620	△5	△379	1,046
22年3月期	1,131	184	△1,601	838

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	54.4	3.2
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	29.9	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		29.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,529	△11.6	130	△63.3	58	△66.2	10	—	1.67
通期	15,750	△5.0	479	△34.2	344	△29.3	128	1.1	20.25

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	6,331,920 株	22年3月期	6,331,920 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	344 株	22年3月期	170 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年3月期	6,331,696 株	22年3月期	6,331,750 株
--------	-------------	--------	-------------

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2011年5月17日(火)に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(税効果会計関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外の経済情勢が改善傾向にあること、政府の経済政策による企業業績の改善が進んだことにより緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、所得・雇用環境の不安感は未だ払拭されず、円高やデフレの進行など景気の下振れを懸念する厳しい状況が続いております。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きは一層不透明感を増しております。

外食産業におきましても、一般消費者の購買意欲が低下したことに伴う外食消費の減退、低価格志向の高まりによる来店客数の減少・客単価の低下が継続する厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、前期より継続して実施している収益力向上施策に加え、既存店舗における売上、来店客数の向上を目的に策定した4つのオフense施策（①ファサードエンターテイメント+T、②メニューエンターテイメント、③テーブルエンターテイメント、④顧客情報の収集・活用）に取り組ましました。

その結果、中期経営計画「WDI Challenge 2010」の目標である「連結営業利益率4%」を達成し、中長期における経営課題である、変化を遂げる経済環境下において着実に成長することのできる強固な経営基盤の構築に向けて、前進することができました。

フランチャイズ展開の新規出店といたしまして、日本国内において「カプリチョーザ」を3店舗、「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチョーザ」を台湾に1店舗、マレーシア初となる1号店の計2店舗、「レインボー・ロール・スシ」をタイに1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は16,585百万円（前期比5.9%減）、営業利益は728百万円（前期比28.9%増）、経常利益は488百万円（前期比49.8%増）、当期純利益は126百万円（前期比81.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内は、店舗数の減少、来店客数の減少、客単価の低下等の影響により、売上高は12,402百万円（前期比6.2%減）となりました。営業利益は収益力向上施策と4つのオフense施策が寄与したものの、東日本大震災の影響により957百万円（前期比9.4%減）となり、減収減益となりました。

#### ②北米

米国では、売上高は2,754百万円（前期比6.4%減）、営業損失は48百万円（前期は営業損失235百万円）となりました。

#### ③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,218百万円（前期比7.5%減）、営業利益は143百万円（前期比23.8%増）となりました。

#### ④アジア

アジアでは、売上高は261百万円（前期比38.2%増）、営業利益は59百万円（前期比1.7%減）となりました。

### 【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行き不透明感の強い状況で推移すると予想されます。外食業界におきましても、電力不足を原因とした計画停電や営業時間の短縮、震災被害による心理的影響から生じる消費マインドの減退等、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは「WDI Challenge 2010」で構築した効率的な運営体制を維持するとともに、2012年度までの第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」の初年度として諸施策に取り組んでまいります。

2012年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,750百万円（前期比5.0%減）、営業利益479百万円（前期比34.2%減）、経常利益344百万円（前期比29.3%減）、当期純利益128百万円（前期比1.1%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は2,374百万円（前期末比131百万円減）となり、その内、現金及び預金は1,053百万円（前期末比20百万円減）となりました。また、棚卸資産は243百万円（前期末比12百万円減）となりました。固定資産は5,110百万円（前期末比980百万円減）となりました。

負債につきましては、6,234百万円（前期末比1,096百万円減）となりました。

純資産につきましては、1,250百万円（前期末比15百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,046百万円となり、前連結会計年度より207百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は620百万円（前期は1,131百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費618百万円、税金等調整前当期純利益167百万円、事業整理損失258百万円の計上があった一方で、法人税等の支払い444百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は5百万円（前期は184百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出245百万円、定期預金の預入による支出90百万円があった一方で、定期預金の解約による収入316百万円、長期貸付金の回収による収入38百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は379百万円（前期は1,601百万円の減少）となりました。これは長期借入金の借入による収入1,900百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,242百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率（％）	11.5	14.3	16.3
時価ベースの自己資本比率（％）	12.2	25.7	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	3,109.0	429.4	725.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.4	6.8	4.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価増額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。健全な経営基盤を維持拡大するため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて増配などによる弾力的な還元を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

①出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所に店舗を展開しております。店舗の新規出店に際しては商圈の調査とともに店舗の採算を充分試算し、収益性を重視するため、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で、収支予測等の一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは店舗毎の収益性・キャッシュフローを重視しており、環境の変化等の外的要因により収益の回復が見込まれない不採算店舗については、閉店する方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力をしておりますが、契約期間満了時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国を中心に様々な業態の店舗を運営する外食産業であり、2011年3月期末日において国内に66の直営店舗と、米国を中心に海外に15の直営店舗による展開を行っております。又、カプリチオーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で87店舗、米国及び韓国、台湾、フィリピン等で16店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイジーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。ただし、レインボー・ロール・スシにつきましては、現状は国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a. 加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチオーザ	トニーローマ
新規F C加盟金	100万円 2店舗目以降はなし	500万円 1店舗毎に必要
出店契約料	200万円	—
基本設計料	100万円 2店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の6% 但し、1オーナー5店舗以上9店舗以下の開店店舗に対し5%、前記同様に10店舗以上に対し4% (閉店他、契約解除により、上記条件以下の店舗数となった場合は条件解除とする)	月々の売上の6%
契約期間	5年	10年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	10年 期間満了の6ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規F C加盟金	400万円 1店舗毎に必要な	100万円 2店舗以降はなし
出店契約料	—	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の5%	月々の売上の4%
契約期間	5年	5年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによってF C加盟店は統一的な店舗運営を行っております。しかしながら、全てのF C加盟店に統一的な店舗運営の方法を浸透させることは必ずしも容易なことではなく、又当社グループの指導に従わないF C加盟店が存在する場合もあります。このような場合には、ブランドイメージが損なわれることなどから、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

又、フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っておりますが、実際にF C加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブル又は訴訟に発展する場合があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでF C加盟店からそのような提訴をされたことはありませんが、F C加盟店とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性は否定できません。

d. 加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、F C加盟店に対してはスーパーバイザーの派遣や集合研修を開催するなど、十分な営業支援を行っておりますが、支援が及ばない範囲でのF C加盟店に対する苦情などにより、営業継続が困難と判断した場合には閉店を勧奨することもあるため、加盟店契約を解消した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、F C加盟店との契約関係を解消し、新たなF C加盟店を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがF C加盟店から収受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開設又は営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがF C加盟店に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態に影響を受ける可能性があります。

e. フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、又は新たな法律などの制定により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

④合弁会社の設立

当社グループは、主に海外の事業展開において、フランチャイズ以外で合弁会社を設立して店舗を出店しております。合弁会社による店舗出店については、当社グループの事情や判断以外でも、合弁相手の合弁解消の申し出により当社グループの持分を売却する可能性があります。合弁解消については、当社グループにおいて充分検討した上で決定いたしておりますが、持分を売却した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候等外的な要因による影響について

a. 天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動しやすい可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 災害の影響について

災害発生時には、店舗への直接的被害に加えて様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、震災被害による消費マインドの低下が予想され、一時的に来店客数が減少する可能性があります。又、店舗への直接的被害により修理や改築を行うための費用がかかる可能性もあります。

これらのことから災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

c. 食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、定期的な細菌検査のほか、衛生管理担当者による店舗巡回指導、及び衛生管理の取組み状況を人事考課に網羅するなど、衛生に対する意識向上に努めております。

しかしながら、このような施策を実施しても当社グループの店舗における食中毒等の発生の可能性は否定できず、万一これら食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 原材料価格の変動について

当社グループは、食品を扱っているため、天候による原材料の出来高等の影響があります。調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、原材料が高騰し、購入費用が増加しますと、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替レートの変動について

当社グループの親会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算しております。従って、為替レートの変動により、換算レートも変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループとしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

又、株式会社WDI JAPANは海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替レートの変動により為替差損益が発生する可能性があります。

⑥海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やマイクロネシア、アジア、ヨーロッパでも行われております。これらの海外市場へ事業進出をするにあたり、経済要因、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱により法人税等の負担率が変化する場合があり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金・保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗の賃借に際しては、物件所有者に敷金・保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金・保証金の残高は1,396百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金・保証金の低減交渉をした上で決定しております。今後、契約期間満了における閉店や不採算店舗のスクラップにより敷金・保証金の回収が発生する際に、物件所有者の財政状態の変化等により回収不能となる可能性があり、回収不能となった場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



⑧外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。また、環境の保護に関して、省エネルギー法等、各環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑨外食事業の競争が激しいことについて

消費は依然として本格的な回復に至っていないことや参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

又、日本国内は少子高齢化により外食業界の規模の縮小が見込まれております。今後、出店競争がより激化し、個人消費が低迷した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードとして独特な業態を有しており、価格競争には巻き込まれることなく、特色のある店舗を展開していく方針であります。又、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かしていくため多様な業態を研究開発してまいります。出店地域についても世界を視野に、既存の店舗がない地域への出店も検討しております。当社グループにおいては、国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいり所存であります。

⑩重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪シンジケートローン等による資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

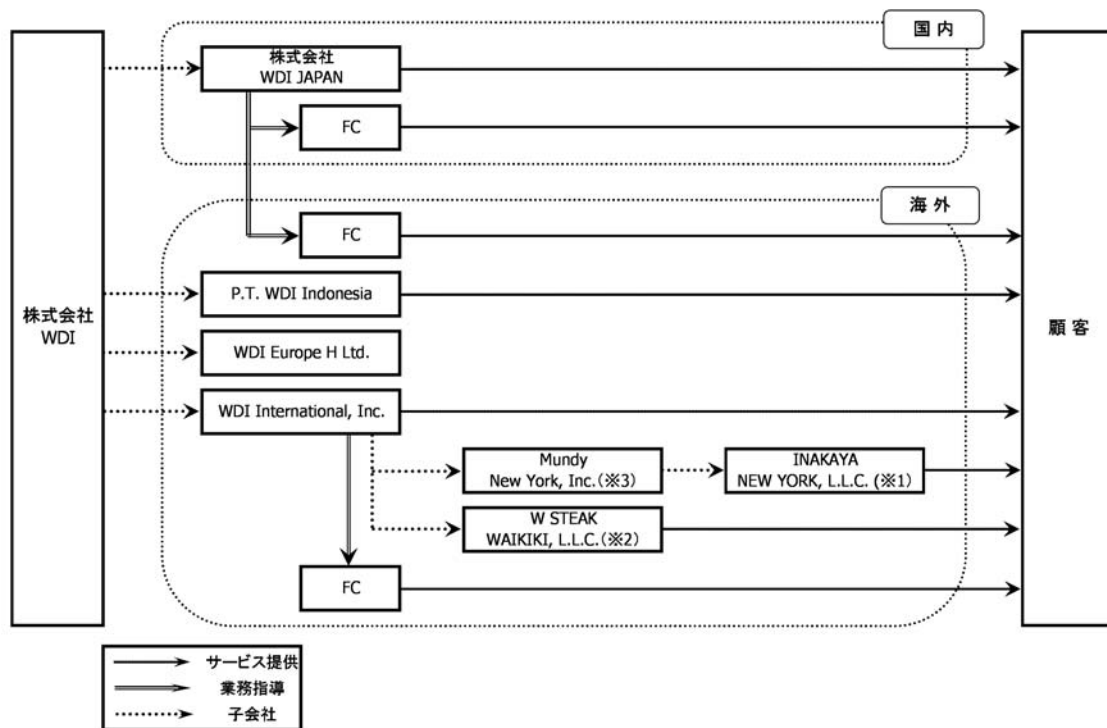
当社グループが締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には、それぞれ財務制限条項が定められております。(詳細につきましては「注記事項(連結貸借対照表関係)※4」をご覧ください。)財務制限条項に抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、一括返済することとなっております。かかる状況となった場合、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑫有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、2011年3月期期末において、有利子負債(借入金)の割合は60.2%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図] (2011年3月31日現在)



(注) ※1 米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立

※2 米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため設立

※3 持株会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『ホスピタリティ』『本物志向』『グローバル』をキーワードとして、世界各地でレストランの運営とブライダルの企画・運営を行っております。事業の柱は以下の3つとなります。

- ①海外有名ブランドの輸入、また海外へ出店して展開する輸出
- ②国内優良ブランドの発掘・展開
- ③自社オリジナルブランド開発

フランチャイズ展開においては、カプリチオーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシの5業態で、国内外に出店しております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業理念の「ダイニングカルチャーで世界をつなぐ」に則り、国内のみでなく海外においてもレストラン事業を行っております。今後も、より収益性の高い海外事業を強化する方針を継続して、グループにおける海外事業の構成比率向上を目標としてまいります。

2008年度より3ヵ年で計画した「WDI Challenge 2010」は、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の低迷を受けて、定量目標を「連結営業利益率4%」の達成にのみフォーカスし、「規模の成長」から「利益の成長」へと成長のベクトルを変更して進捗させてまいりました。

結果としては、2010年度決算において、定量目標である「連結営業利益率4%」を上回る4.4%を達成し、目標をクリアすることが出来ました。

このことは定性目標への取組みと併せて、劇的な変化を遂げる経済環境に対応出来る強固な収益基盤と中長期に亘って着実な成長を目指す経営体制の構築に対して、一定の成果を挙げることが出来たものと考えております。

また、2012年度までの第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」を掲げ、「連結営業利益率5%」を目標に諸施策に取組み始めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「本物志向」に基づく店舗の出店が、商品力の向上や海外への更なる進出に資するものにとらえ、当社特有の業態毎の個性に磨きをかける一方、更なる成長と収益力の向上を図るため、国内外の優良業態の発掘、自社業態の開発を行ってまいります。

第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」では、「お客様の喜びを創造する、プロフェッショナルとなれ!」という定性目標のもと「WDI Challenge 2010」によって創出した事業基盤を最大限に活用して、高い収益性を維持しながら「質」の高いサービス、商品を提供することに注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、東日本大震災の影響による電力不足を原因とした計画停電や営業時間の短縮、震災被害による心理的影響からの消費マインドの減退等、先行きは一層不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度において目標をクリアした「WDI Challenge 2010」で構築した効率的な運営体制を維持するとともに、第2次中期経営計画「WDI Hospitality 40years」の目標である「連結営業利益率5%」の達成に向けた諸施策に取組み始めております。

また、今後も当社グループが成長を続けるためには、更なる現場力強化の推進によるロイヤルカスタマーの創造が必要であり、そのためには優秀な人材の育成が不可欠であると認識しております。「WDI Hospitality 40years」では、従業員の「やりがい」を導く社内制度の構築、新人事制度の浸透と社内教育プログラム(WDIカレッジ)の充実を図ることなどにより、当社グループの経営理念を具現化できる幹部人材の育成と店舗運営に係る管理能力の強化を計画的に進めることで、プロフェッショナル人財の育成実現を目指してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項におきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,073,766	1,053,159
売掛金	216,017	147,241
たな卸資産	*1 255,820	*1 243,635
1年内回収予定の長期貸付金	9,852	—
預け金	427,889	302,394
繰延税金資産	206,457	214,172
その他	346,383	456,515
貸倒引当金	△29,997	△42,445
流動資産合計	2,506,189	2,374,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 5,849,431	*2 5,371,275
減価償却累計額	△2,994,016	△3,105,210
建物及び構築物 (純額)	2,855,414	2,266,065
工具、器具及び備品	*2 1,507,031	*2 1,471,695
減価償却累計額	△986,579	△1,080,439
工具、器具及び備品 (純額)	520,451	391,256
土地	*2 232,941	*2 232,941
建設仮勘定	1,059	13,698
その他	27,972	27,715
減価償却累計額	△18,887	△19,847
その他 (純額)	9,084	7,867
有形固定資産合計	3,618,951	2,911,829
無形固定資産		
その他	313,118	247,536
無形固定資産合計	313,118	247,536
投資その他の資産		
投資有価証券	6,762	1,899
長期貸付金	171,951	91,906
敷金及び保証金	*2 1,409,946	*2 1,396,131
繰延税金資産	333,277	325,465
その他	240,822	139,322
貸倒引当金	△3,266	△3,267
投資その他の資産合計	2,159,492	1,951,457
固定資産合計	6,091,563	5,110,823
資産合計	8,597,752	7,485,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	437,645	305,782
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3, ※4 2,051,025	※2, ※3, ※4 1,933,239
未払金	546,131	437,895
未払法人税等	189,989	9,591
賞与引当金	200,457	128,267
販売促進引当金	10,000	14,000
地震災害損失引当金	—	8,382
資産除去債務	—	13,650
その他	564,397	414,844
流動負債合計	3,999,646	3,265,652
固定負債		
長期借入金	※2, ※3, ※4 2,808,537	※2, ※3, ※4 2,572,041
繰延税金負債	6,259	—
退職給付引当金	—	3,900
その他	517,379	393,230
固定負債合計	3,332,176	2,969,172
負債合計	7,331,822	6,234,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	250,537	339,394
自己株式	△124	△196
株主資本合計	1,424,627	1,513,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,128	△3,796
為替換算調整勘定	△197,124	△289,476
その他の包括利益累計額合計	△192,995	△293,273
少数株主持分	34,298	30,532
純資産合計	1,265,930	1,250,671
負債純資産合計	8,597,752	7,485,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	17,632,110	16,585,314
売上原価	4,331,358	4,129,997
売上総利益	13,300,751	12,455,316
販売費及び一般管理費	※1 12,735,268	※1 11,726,370
営業利益	565,482	728,946
営業外収益		
受取利息	12,888	10,249
受取補償金	37,408	20,389
出資金運用益	3,881	16,107
受取保険金	8,668	1,840
その他	11,885	14,560
営業外収益合計	74,733	63,147
営業外費用		
支払利息	167,740	125,234
為替差損	111,566	132,192
その他	35,161	46,572
営業外費用合計	314,467	304,000
経常利益	325,748	488,093
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,779	※2 609
子会社株式売却益	31,343	—
貸倒引当金戻入額	170	8
出資金売却益	65,781	—
過年度店舗閉鎖損失見積差額	—	5,300
立退料収入	—	23,000
特別利益合計	107,075	28,918
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,246	※3 3,741
固定資産売却損	※4 48,718	※4 909
減損損失	※5 54,072	※5 60,920
店舗閉鎖損失	※6 30,210	※6 15,687
貸付金繰上回収費用	16,366	—
事業整理損失	—	※7 258,141
地震災害損失引当金繰入額	—	8,382
その他	8,034	1,311
特別損失合計	160,648	349,094
税金等調整前当期純利益	272,174	167,917
法人税、住民税及び事業税	180,064	92,165
法人税等還付税額	—	△24,515
過年度法人税等	—	18,566
法人税等調整額	73,316	△45,145
法人税等合計	253,380	41,071
少数株主損益調整前当期純利益	—	126,846
少数株主損失(△)	△50,984	△1
当期純利益	69,778	126,847

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	126,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金 (税引前)	—	△13,362
為替換算調整勘定 (税引前)	—	△96,117
その他の包括利益に係る税効果額	—	5,438
その他の包括利益合計	—	※2 △104,042
包括利益	—	※1 22,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	26,570
少数株主に係る包括利益	—	△3,766

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
前期末残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
前期末残高	180,759	250,537
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,990
当期純利益	69,778	126,847
当期変動額合計	69,778	88,857
当期末残高	250,537	339,394
自己株式		
前期末残高	△124	△124
当期変動額		
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	—	△72
当期末残高	△124	△196
株主資本合計		
前期末残高	1,354,848	1,424,627
当期変動額		
剰余金の配当	—	△37,990
当期純利益	69,778	126,847
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	69,778	88,784
当期末残高	1,424,627	1,513,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,672	4,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,800	△7,924
当期変動額合計	6,800	△7,924
当期末残高	4,128	△3,796
為替換算調整勘定		
前期末残高	△204,007	△197,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,882	△92,352
当期変動額合計	6,882	△92,352
当期末残高	△197,124	△289,476



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△206,679	△192,995
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,683	△100,277
当期変動額合計	13,683	△100,277
当期末残高	△192,995	△293,273
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	△22,139	34,298
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,438	△3,766
当期変動額合計	56,438	△3,766
当期末残高	34,298	30,532
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,126,029	1,265,930
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△37,990
当期純利益	69,778	126,847
自己株式の取得	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,121	△104,043
当期変動額合計	139,900	△15,258
当期末残高	1,265,930	1,250,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,174	167,917
減価償却費	727,321	618,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△72,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,533	17,553
受取利息	△12,888	△10,249
支払利息	167,740	125,234
為替差損益 (△は益)	111,951	133,585
出資金運用損益 (△は益)	△3,881	△16,107
固定資産売却損益 (△は益)	38,938	300
店舗閉鎖損失	30,210	15,687
貸付金繰上回収費用	16,366	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△31,343	—
出資金売却損益 (△は益)	△65,781	—
事業整理損失	—	258,141
固定資産除却損	3,246	3,741
固定資産減損損失	54,072	60,920
立退料収入	—	△23,000
地震災害損失引当金繰入額	—	8,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,453	58,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,223	△14,603
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50,803	136,507
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	161	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,401	△109,459
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△191,558	△222,166
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	134,332	△71,395
その他	5,467	24,873
小計	1,329,234	1,091,482
利息の受取額	6,252	5,254
利息の支払額	△166,496	△130,107
法人税等の支払額	△105,615	△444,846
法人税等の還付額	68,231	98,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,606	620,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△305,649	△245,905
有形固定資産の売却による収入	59,967	2,644
無形固定資産の取得による支出	△23,822	△22,840
無形固定資産の売却による収入	—	2,192
出資金の回収による収入	6,791	24,343
出資金の売却による収入	263,371	—
長期貸付けによる支出	△1,900	△9,420
長期貸付金の回収による収入	131,182	38,082
定期預金の預入による支出	△295,000	△90,279
定期預金の解約による収入	194,071	316,850
敷金及び保証金の差入による支出	△7,969	△19,506
敷金及び保証金の回収による収入	142,897	22,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29,659	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△14,743
その他	△9,580	△8,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>184,019</b>	<b>△5,312</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	340,000
短期借入金の返済による支出	—	△340,000
長期借入れによる収入	910,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,511,710	△2,242,069
自己株式の取得による支出	—	△72
配当金の支払額	—	△37,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,601,710</b>	<b>△379,150</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131,065	△28,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△417,149	207,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,074	838,925
現金及び現金同等物の期末残高	※1 838,925	※1 1,046,799

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 WDI Saipan, Inc. は当期において全ての持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。 W STEAK SOUTH BEACH, L.L.C. は当期に清算したため、連結の範囲から除外しております。 また、当社は2009年12月1日付で、会社分割により新設会社である株式会社WDI JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。 これに伴い、新設した株式会社WDI JAPANを当期より連結子会社といたしました。 なお、当期より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しましたが、同指針の適用に伴う連結の範囲の変更はありません。 (2) 変更後の当社の連結子会社の数 8社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度において、連結子会社であるWDI International, Inc. は、保有するW STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.の全株式をW Steak California Corp. 及びPeter Zwiener氏に譲渡いたしました。 これにより、W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C. は連結子会社から除外されております。 (2) 変更後の当社の連結子会社の数 7社</p>
	<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																																												
<p>※1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">77,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">178,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,820千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、敷金及び保証金（前連結会計年度末は189,297千円）であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">61,844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,044千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,293,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,683,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,344千円</td> </tr> </table> <p>※3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はありません。</p> <p>※4 財務制限条項 当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高合計4,732,062千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、(i) 6億円、若しくは、(ii) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期の第2四半期会計期間末日（平成21年9月末日）及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p>	商品	77,492千円	原材料及び貯蔵品	178,327千円	計	255,820千円	建物及び構築物	169,255千円	工具、器具及び備品	42千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	61,844千円	計	464,044千円	1年内返済予定の長期借入金	1,293,494千円	長期借入金	1,683,850千円	計	2,977,344千円	<p>※1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">94,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">149,142千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,635千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">61,844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,016千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,649,729千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929,937千円</td> </tr> </table> <p>※3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はありません。</p> <p>※4 財務制限条項 当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高合計2,781,112千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、(i) 6億円、若しくは、(ii) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期の第2四半期会計期間末日（平成21年9月末日）及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p>	商品	94,492千円	原材料及び貯蔵品	149,142千円	計	243,635千円	建物及び構築物	158,237千円	工具、器具及び備品	34千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	61,844千円	計	453,016千円	1年内返済予定の長期借入金	1,280,208千円	長期借入金	1,649,729千円	計	2,929,937千円
商品	77,492千円																																												
原材料及び貯蔵品	178,327千円																																												
計	255,820千円																																												
建物及び構築物	169,255千円																																												
工具、器具及び備品	42千円																																												
土地	232,901千円																																												
敷金及び保証金	61,844千円																																												
計	464,044千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,293,494千円																																												
長期借入金	1,683,850千円																																												
計	2,977,344千円																																												
商品	94,492千円																																												
原材料及び貯蔵品	149,142千円																																												
計	243,635千円																																												
建物及び構築物	158,237千円																																												
工具、器具及び備品	34千円																																												
土地	232,901千円																																												
敷金及び保証金	61,844千円																																												
計	453,016千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,280,208千円																																												
長期借入金	1,649,729千円																																												
計	2,929,937千円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当及び雑給</td><td style="text-align: right;">4,968,869千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,867,695千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">698,311千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200,457千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,028千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,751千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,779千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,936千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,246千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37,975千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,452千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,718千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区等 (国内5店舗)</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品及びその他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(54,072千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物50,540千円、工具、器具及び備品2,252千円及びその他1,280千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6 店舗閉鎖損失 当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。</p>	給料手当及び雑給	4,968,869千円	賃借料	1,867,695千円	減価償却費	698,311千円	賞与引当金繰入額	200,457千円	工具、器具及び備品	7,028千円	その他	2,751千円	計	9,779千円	建物及び構築物	2,936千円	工具、器具及び備品	310千円	計	3,246千円	建物及び構築物	37,975千円	工具、器具及び備品	8,290千円	その他	2,452千円	計	48,718千円	場所	用途	種類	東京都港区等 (国内5店舗)	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品及びその他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当及び雑給</td><td style="text-align: right;">4,619,464千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,750,211千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">592,078千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128,267千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">504千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,103千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">637千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">699千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">209千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区等 (国内7店舗)</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,920千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物52,872千円、工具、器具及び備品7,399千円及びその他648千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6 店舗閉鎖損失 当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。</p>	給料手当及び雑給	4,619,464千円	賃借料	1,750,211千円	減価償却費	592,078千円	賞与引当金繰入額	128,267千円	工具、器具及び備品	105千円	その他 (車両運搬具)	504千円	計	609千円	建物及び構築物	3,103千円	工具、器具及び備品	637千円	計	3,741千円	建物及び構築物	699千円	工具、器具及び備品	209千円	計	909千円	場所	用途	種類	名古屋市中区等 (国内7店舗)	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品
給料手当及び雑給	4,968,869千円																																																																		
賃借料	1,867,695千円																																																																		
減価償却費	698,311千円																																																																		
賞与引当金繰入額	200,457千円																																																																		
工具、器具及び備品	7,028千円																																																																		
その他	2,751千円																																																																		
計	9,779千円																																																																		
建物及び構築物	2,936千円																																																																		
工具、器具及び備品	310千円																																																																		
計	3,246千円																																																																		
建物及び構築物	37,975千円																																																																		
工具、器具及び備品	8,290千円																																																																		
その他	2,452千円																																																																		
計	48,718千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
東京都港区等 (国内5店舗)	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品及びその他																																																																	
給料手当及び雑給	4,619,464千円																																																																		
賃借料	1,750,211千円																																																																		
減価償却費	592,078千円																																																																		
賞与引当金繰入額	128,267千円																																																																		
工具、器具及び備品	105千円																																																																		
その他 (車両運搬具)	504千円																																																																		
計	609千円																																																																		
建物及び構築物	3,103千円																																																																		
工具、器具及び備品	637千円																																																																		
計	3,741千円																																																																		
建物及び構築物	699千円																																																																		
工具、器具及び備品	209千円																																																																		
計	909千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
名古屋市中区等 (国内7店舗)	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品																																																																	

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
—————	<p>※7 事業整理損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業整理損失258,141千円を計上いたしました。</p> <p>これは、連結子会社であるWDI International, Inc. が2010年8月3日（現地時間2010年8月2日）付で、保有するW STEAK BEVERLY HILLS, L. L. C. の全株式をW Steak California Corp. 及びPeter Zwiener氏に譲渡したことに伴い、負担することとなった損失額のほか、当該事業に係る貸付金等の回収不能額等が含まれております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	86,502千円
少数株主に係る包括利益	△51,850千円
計	34,652千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,363千円
為替換算調整勘定	9,057千円
その他の包括利益に係る税効果額	△2,562千円
計	15,858千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	170	—	—	170
合計	170	—	—	170

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,990	利益剰余金	6	2010年3月31日	2010年6月30日

当連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	170	174	—	344
合計	170	174	—	344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,990	利益剰余金	6	2010年3月31日	2010年6月30日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,073,766千円	現金及び預金勘定 1,053,159千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 234,841千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 6,359千円
<u>現金及び現金同等物 838,925千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,046,799千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)

当社グループはレストラン事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシア (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,186,529	2,939,841	1,316,306	189,433	-	17,632,110	-	17,632,110
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,194	1,267	951	-	-	31,413	$\Delta$ 31,413	-
計	13,215,724	2,941,108	1,317,257	189,433	-	17,663,523	$\Delta$ 31,413	17,632,110
営業費用	12,159,481	3,176,612	1,201,696	128,437	-	16,666,228	400,399	17,066,627
営業利益又は営業損失	1,056,242	$\Delta$ 235,503	115,560	60,995	-	997,295	$\Delta$ 431,812	565,482
II. 資産	7,054,798	1,911,006	580,650	96,697	1,535	9,644,689	$\Delta$ 1,046,936	8,597,752

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国、ハワイ

ミクロネシア・・・グアム、サイパン

アジア・・・インドネシア

ヨーロッパ・・・イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,912千円であり、その主なものは当社グループの総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,453,118千円であり、その主なものは当社及び連結子会社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)

	北 米	ミクロネシア	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	2,921,855	1,318,634	231,322	4,471,812
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	17,632,110
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	7.5%	1.3%	25.4%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米・・・米国、ハワイ  
 ミクロネシア・・・グアム、サイパン  
 アジア・・・韓国、インドネシア、台湾、フィリピン、タイ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって、「日本」、「北米」、「ミクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載及び変更のない会計処理の方法については最近の有価証券報告書（2010年6月29日提出）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,186,529	2,939,841	1,316,306	189,433	17,632,110	—	17,632,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,194	1,267	951	—	31,413	—	31,413
計	13,215,724	2,941,108	1,317,257	189,433	17,663,523	—	17,663,523
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,056,242	△235,503	115,560	60,995	997,295	—	997,295
セグメント資産	7,642,077	2,421,707	638,025	102,371	10,804,181	5,758	10,809,940
セグメント負債	6,833,285	2,133,658	90,911	11,736	9,069,591	602	9,070,194
その他の項目							
減価償却費	461,684	162,732	59,437	6,548	690,403	—	690,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,011	210,712	10,454	2,163	348,341	—	348,341

当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,365,971	2,739,297	1,218,212	261,833	16,585,314	—	16,585,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,156	15,000	—	—	51,156	—	51,156
計	12,402,127	2,754,297	1,218,212	261,833	16,636,471	—	16,636,471
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	957,212	△48,898	143,024	59,961	1,111,299	—	1,111,299
セグメント資産	7,202,929	1,519,959	663,163	153,991	9,540,043	4,972	9,545,015
セグメント負債	5,840,461	1,671,873	79,769	24,488	7,616,592	520	7,617,112
その他の項目							
減価償却費	385,941	146,433	44,507	9,577	586,458	—	586,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243,589	16,428	7,242	18,280	285,539	—	285,539

(注) 「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd.が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

セグメント売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,663,523	16,636,471
セグメント間取引消去	△31,413	△51,156
連結財務諸表の売上高	17,632,110	16,585,314

(単位：千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	997,295	1,111,299
全社費用(注)	△433,912	△385,976
その他の調整額	2,099	3,623
連結財務諸表の営業利益	565,482	728,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,804,181	9,540,043
その他の資産	5,758	4,972
セグメント間消去	△2,814,372	△2,454,860
配分していない全社資産(注)	603,560	409,955
その他の調整額	△1,375	△14,614
連結財務諸表の資産合計	8,597,752	7,485,496

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,069,591	7,616,592
その他の負債	602	520
セグメント間消去	△1,741,798	△1,382,287
その他の調整額	3,427	—
連結財務諸表の負債合計	7,331,822	6,234,825

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	690,403	586,458	—	—	17,876	14,972	708,279	601,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,341	285,539	—	—	—	—	348,341	285,539

e. 関連情報

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
12,323,681	2,720,957	1,220,173	320,501	—	16,585,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
1,949,635	806,050	125,442	30,700	—	2,911,829

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失（60,920千円）として計上いたしました。

(追加情報)

当連結会計年度より 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第17号 平成21年3月27日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,425千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,692千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,011千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">4,226千円</td></tr> <tr><td>専売契約一時金</td><td style="text-align: right;">79,432千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">119,341千円</td></tr> <tr><td>外国法人税否認額</td><td style="text-align: right;">18,050千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170,453千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">75,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,791千円</td></tr> <tr><td>子会社評価損</td><td style="text-align: right;">16,796千円</td></tr> <tr><td>関係会社持分売却損</td><td style="text-align: right;">177,564千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109,944千円</td></tr> <tr><td>子会社開業経費</td><td style="text-align: right;">74,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,483千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,074,502千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△534,767千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">539,734千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">△2,832千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△3,427千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△6,259千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">533,474千円</td></tr> </table>	未払事業所税	6,425千円	賞与引当金	84,692千円	未払事業税	16,011千円	販売促進引当金	4,226千円	専売契約一時金	79,432千円	未払費用	119,341千円	外国法人税否認額	18,050千円	減価償却費損金算入限度超過額	170,453千円	繰越外国税額控除	75,374千円	貸倒引当金	13,766千円	繰越欠損金	86,791千円	子会社評価損	16,796千円	関係会社持分売却損	177,564千円	減損損失	109,944千円	子会社開業経費	74,146千円	その他	21,483千円	計	1,074,502千円	評価性引当金	△534,767千円	計	539,734千円	出資金評価益	△2,832千円	海外子会社の留保利益	△3,427千円	計	△6,259千円	計	533,474千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,924千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">5,887千円</td></tr> <tr><td>専売契約一時金</td><td style="text-align: right;">50,366千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">85,319千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">156,326千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">163,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,072千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,441千円</td></tr> <tr><td>関係会社持分売却損</td><td style="text-align: right;">142,859千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102,169千円</td></tr> <tr><td>子会社開業経費</td><td style="text-align: right;">62,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,677千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">976,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△436,630千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">539,638千円</td></tr> </table>	未払事業所税	6,559千円	賞与引当金	53,924千円	販売促進引当金	5,887千円	専売契約一時金	50,366千円	未払費用	85,319千円	減価償却費損金算入限度超過額	156,326千円	繰越外国税額控除	163,915千円	貸倒引当金	21,072千円	繰越欠損金	107,441千円	関係会社持分売却損	142,859千円	減損損失	102,169千円	子会社開業経費	62,747千円	その他	17,677千円	計	976,268千円	評価性引当金	△436,630千円	計	539,638千円
未払事業所税	6,425千円																																																																														
賞与引当金	84,692千円																																																																														
未払事業税	16,011千円																																																																														
販売促進引当金	4,226千円																																																																														
専売契約一時金	79,432千円																																																																														
未払費用	119,341千円																																																																														
外国法人税否認額	18,050千円																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	170,453千円																																																																														
繰越外国税額控除	75,374千円																																																																														
貸倒引当金	13,766千円																																																																														
繰越欠損金	86,791千円																																																																														
子会社評価損	16,796千円																																																																														
関係会社持分売却損	177,564千円																																																																														
減損損失	109,944千円																																																																														
子会社開業経費	74,146千円																																																																														
その他	21,483千円																																																																														
計	1,074,502千円																																																																														
評価性引当金	△534,767千円																																																																														
計	539,734千円																																																																														
出資金評価益	△2,832千円																																																																														
海外子会社の留保利益	△3,427千円																																																																														
計	△6,259千円																																																																														
計	533,474千円																																																																														
未払事業所税	6,559千円																																																																														
賞与引当金	53,924千円																																																																														
販売促進引当金	5,887千円																																																																														
専売契約一時金	50,366千円																																																																														
未払費用	85,319千円																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	156,326千円																																																																														
繰越外国税額控除	163,915千円																																																																														
貸倒引当金	21,072千円																																																																														
繰越欠損金	107,441千円																																																																														
関係会社持分売却損	142,859千円																																																																														
減損損失	102,169千円																																																																														
子会社開業経費	62,747千円																																																																														
その他	17,677千円																																																																														
計	976,268千円																																																																														
評価性引当金	△436,630千円																																																																														
計	539,638千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	住民税均等割	11.2%	評価性引当金	30.4%	留保金課税	4.2%	連結子会社の税率差異	△0.6%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△76.2%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">37.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税還付金</td><td style="text-align: right;">△14.6%</td></tr> <tr><td>法人税等の更正決定による納付額</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7%	住民税均等割	9.2%	評価性引当金	△76.2%	外国税額	37.3%	連結子会社の税率差異	△2.3%	過年度法人税還付金	△14.6%	法人税等の更正決定による納付額	11.1%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%																																																																														
住民税均等割	11.2%																																																																														
評価性引当金	30.4%																																																																														
留保金課税	4.2%																																																																														
連結子会社の税率差異	△0.6%																																																																														
その他	△1.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.1%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7%																																																																														
住民税均等割	9.2%																																																																														
評価性引当金	△76.2%																																																																														
外国税額	37.3%																																																																														
連結子会社の税率差異	△2.3%																																																																														
過年度法人税還付金	△14.6%																																																																														
法人税等の更正決定による納付額	11.1%																																																																														
その他	△1.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%																																																																														

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
180,288千円	△9,887千円	170,400千円	3,574,055千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2010年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
207,096千円	35,466千円	171,629千円	－千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
170,400千円	△9,300千円	161,099千円	3,309,065千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する2011年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
207,086千円	35,979千円	171,106千円	－千円



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.52円	1株当たり純資産額	192.71円
1株当たり当期純利益金額	11.02円	1株当たり当期純利益金額	20.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益 (千円)	69,778	126,847
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	69,778	126,847
期中平均株式数 (株)	6,331,750	6,331,696

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,265,930	1,250,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	34,298	30,532
(うち少数株主持分)	(34,298)	(30,532)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,231,631	1,220,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,331,750	6,331,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。